別紙様式第２号

農 業 次 世 代 人 材 投 資 資 金 申 請 追 加 資 料

令和 年 月 日

　　　竹富町長　　　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住 所： |  |
| [申請者] |
| 氏 名： |  |  |  | 印 |
| （生年月日： | 年 | 月 | 日： | 歳） |

農業人材力強化総合支援事業実施要綱の規定を遵守し、農業経営に励むことを誓約します。

なお、実施要綱の規定により、当該資金の交付を停止され、一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた資金の一部又は全部を返還することを（保証人の署名又は押印を添えて＊２）誓約します。

１ メールアドレス

住 所：

氏 名：

|  |
| --- |
|  |

２ 農業を始めようと思った理由

|  |
| --- |
|  |

３ 「人・農地プラン」への位置付け等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 集落又は地域名等 |  | □ 位置付けられている □位置付けられる見込み |
| □ 農地中間管理機構から農地を借り受けている |

４ 交付期間（経営開始型）

年 月 ～ 年 月

５ 過去の研修等の経験（準備型交付期間）

年 月 日 ～ 年 月 日

６ その他

|  |  |
| --- | --- |
| 園芸施設共済等への加入（ 園芸施設共済の引受対象となる施設を所有する場合のみ）  | * 加入している又は加入予定（ 月）
* 加入していない
 |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例： 生活保護制度、雇用保険制度（失業手当） 等）  | * 給付等を受けている
* 給付等を受けていない
 |
| 青年新規就農者ネットワーク（一農ネット）への加入 | * 加入している
* 加入していない
 |
| 前年の世帯全体の所得＊１ | 万円 |
| 前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由（超える場合のみ記入） |
|  |  |
| *※本欄は交付主体等の記入欄*生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無（□有　□無）【所見】 |

７　保証人＊２

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所　氏　名 | 　印 |
| 　住　所　氏　名 | 　印 |

添付書類

別添１：収支計画

別添２：履歴書

別添３：離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）

別添４：経営を開始した時期を証明する書類（農地等の経営資産の取得時期が分かる書類等）

別添５：経営を継承する場合は、従事していた期間が５ 年以内である事を証明する書類（過去の経歴を証明する書類（就業証明書、卒業証明書、住民票（遠隔地に住んでいた場合） の写しなど）

別添６：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類

別添７：通帳の写し

別添８：経営発展支援金交付申請書（支援金の申請を認められた場合）

別添９：前年の世帯全員の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等）。前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載した事情の裏付けとなる書類を添付。

＊１　「世帯」とは本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母が該当。

　　　「所得」とは、地方税法第292条第１項第13号に定める「合計所得金額」。

＊２　保証人を立てる場合は記載する。なお、交付対象者が未成年の場合は、必ず保証人を立てること。また、青年等就農計画等の変更申請で保証人に変更がない場合は記入不要。

別添１

## 収 支 計 画

＊既に農業経営を開始している場合は実績を記載

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 計 画１年目 | 計 画２年目 | 計 画３年目 | 計 画４年目 | 計 画５年目 |
| 農 業 収 入 | ○○（作目） | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 農業次世代人材投資資金※ |  |  |  |  |  |
| 収 入 計 ①（資金を除く） |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 計 画１年目 | 計 画２年目 | 計 画３年目 | 計 画４年目 | 計 画５年目 |
| 農 業 経 営 費 | 原材料費 |  |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |
| 出荷販売経費 |  |  |  |  |  |
| 雇用労賃 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 支 出 計 ② |  |  |  |  |  |
| 【参考】設備投資（内容、金額） |  |  |  |  |  |
|  |
| 所得計 ①－② |  |  |  |  |  |

※ 経営開始１年目は 150 万円。経営開始２年目以降は（350 万円－前年の総所得）×3/5 により得られた額。ただし、前年の総所得が 100 万円未満の場合は 150 万円。夫婦共同経営の場合はこれら

の額の 1.5 倍。

別添２

## 履 歴 書

１．氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| (ふりがな) |  |
| 住 所 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな) |  |
| 連絡先 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな) |  | 生 年 月 日 | 年 齢 | 性別 | 電 話 番 号 |
| 氏 名 | 印 | 昭和 年 月 日平成 年 月 日 |  | 1.男2.女 |  |

２．家族構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏 名 | 続 柄 | 生 年 月 日 | 住 所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３．学歴等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 履歴 | 年 | 月 | 学歴・職歴（各別に記入） |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 年 | 月 | 免許・資格 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

別添 ８

## 経営発展支援金交付申請（実績報告）書

令和 年 月 日

殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住 所： |  |
| [申請者] |
| 氏 名： |  |  | 印 |
| （生年月日： | 年 | 月 | 日： 歳） |

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成 24 年４月６日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記１第 10 の２の（１）（１）の規定に基づき、下記のとおり経営発展支援金の交付を申請（２）します。

下線部（１）は、実績報告の場合は（５）

　　　（２）は、実績報告の場合は、｢実績を報告｣とする。

記

１ 経営発展に向けた具体的な取組内容

|  |
| --- |
|  |

２ 経費の配分（実績）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組内容 | 事業費（Ａ＋Ｂ） | 経営発展支援金（Ａ） | その他（Ｂ） | 備考 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 合 計 |  |  |  |  |

３ 事業完了（予定）年月日 年 月 日

添付資料：取組内容に実際の取組にかかる金額（実績額）が確認できる見積書※１、納品書※２、領収書※２等

※１は申請時、※２は実績報告時

**同　　意　　書**

　私は､竹富町が実施する農業次世代人材投資事業による交付金の交付を申請するにあたり､以下項目に同意します｡

１　本事業による交付要件の確認のために必要となる私の所得状況について､竹富町の担当職員が税務関係機関に照会し､確認すること｡

２　本事業による給付要件の確認のために必要となる私の生活保護等の生活費確保を目的とした国の他の事業による給付状況について､竹富町の担当職員が関係機関に照会し､確認すること｡

３　竹富町及び関係機関の職員が､私の就農状況等について､自宅・農地及び関係する現場､出荷先において適宜確認を行うこと｡

　　その際に､私に対する聞き取り調査等を実施される場合は､これに誠意をもって応じ､虚偽の回答をしないこと｡

４　本事業の実施にあたり､私の住所・家族状況等､戸籍及び住民基本台帳に記載されている事項について確認が必要となった場合は､竹富町の担当職員が戸籍及び住民基本台帳を所管する関係機関に照会し､確認すること｡

５　私が提出した申請内容および担当職員が照会した確認結果について､竹富町農業次世代人材投資事業認定審査会において､審査員に公開されること｡

６　竹富町農業次世代人材投資事業認定審査会における審査内容及び審査結果等について､一切の異議を申し立てないこと｡

７　交付金の受給開始後に､申請時に受給資格を有していなかったことが判明した場合には､速やかに受給した交付金を全額返還すること｡

８　竹富町が、農業次世代人材投資事業の実施において得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業のために利用すること。

　　また、竹富町が、本事業による私の就農状況の確認等のフォローアップ活動、給付申請内容の確認、国等への報告等で利用するほか、本事業及び本事業に関連する事業の実施のために、提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録し、必要最小限度内において国、県、町、その他本事業等の実施に際して関係する機関へ提供し、又は確認する場合があること。

　　　　令和　　年　　月　　日

住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞